

令和2年度(2020年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の 体系		大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行所属		企画財政室、都市計画室						
予算大事業名 財政事務事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金(大事業)財政事務事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金(大事業)財政事務事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金(大事業)財政事務事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金(大事業)財政事務事業								
事業の目的と概要 ・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	千円	0 (1,855,016)	0 (1,189,905)	1,700,000 (1,717,885)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標とします。
経常収支比率	%	95.7	96.7	95.2	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標とします。
成果の 説明	・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少や、感染症対策経費の増大による収支不足を解消するため、例外的に臨時財政対策債を発行しました。 ・経常収支比率については、令和元年度から改善したものの、95%を超える高い比率となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	406,284	488,729	4,553,115	4,064,386
府支出金(経常費用充当)	1,876,855	1,878,104	1,961,227	83,124
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	500,000	500,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	12	25	55	30
その他	9,471,689	9,478,008	11,205,936	1,727,928
経常収入 小計(a)	11,754,840	11,844,866	18,220,334	6,375,467
給与関係費	116,308	117,207	97,907	△19,300
物件費	5,158	3,992	7,731	3,739
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,020,395	2,897,550	2,774,553	△122,997
特別会計への繰出金	7,942,023	8,342,948	8,300,266	△42,681
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,208	9,947	8,611	△1,336
退職手当引当金繰入額	5,140	10,166	△8,663	△18,829
支払利息	105,762	85,461	56,061	△29,400
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,203,996	11,467,272	11,236,465	△230,806
経常収支差額(a)-(b)=(c)	550,844	377,595	6,983,868	6,606,274
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△9,348,120	△9,362,983	△11,882,852	△2,519,868
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△8,797,276	△8,985,389	△4,898,983	4,086,405
一般財源充当額	14,061,733	18,050,024	6,113,452	△11,936,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,264,457	9,064,635	1,214,469	△7,850,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金 (経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,979,068千円の増 低所得者介護保険料軽減負担金 82,726千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 123,318千円の減
特別会計への繰出金	介護保険特別会計繰出金 238,788千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 38,985千円の増 国民健康保険特別会計繰出金 329,122千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,406,720	2,481,883	7,137,482	4,655,599
行政サービス活動支出	11,208,306	11,465,121	11,254,116	△211,005
行政サービス活動収支差額	△8,801,586	△8,983,238	△4,116,634	4,866,604
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,397,526	7,285,588	1,956,182	△5,329,405
投資活動収支差額	△3,397,526	△7,285,588	△1,956,182	5,329,405
財務活動収入	-	-	1,700,000	1,700,000
財務活動支出	1,862,621	1,781,198	1,740,636	△40,562
財務活動収支差額	△1,862,621	△1,781,198	△40,636	1,740,562
収支差額 合計	△14,061,733	△18,050,024	△6,113,452	11,936,571
一般財源充当額	14,061,733	18,050,024	6,113,452	△11,936,571
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出…特別会計への繰出による支出 投資活動支出…基金への積立による支出 財務活動支出…市債元金の償還による支出
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	30,197 円	特別会計への繰出金の減少に伴い、市民1人あたりのコストが減少しました。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和元年度	373,978 人	30,663 円	
	令和2年度	376,944 人	29,809 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,750,583	1,707,128	△43,455
未収金	-	-	-	地方債	1,740,636	1,698,517	△42,119
財政調整基金	13,381,519	12,786,144	△595,375	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,947	8,611	△1,336
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	9,434,895	9,420,063	△14,832
土地	-	-	-	地方債	9,340,865	9,342,348	1,483
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	94,029	77,715	△16,315
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	11,185,478	11,127,191	△58,287
土地	-	-	-	純資産	12,163,787	12,638,255	474,469
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	9,967,745	10,979,302	1,011,557				
出資金	1,644,719	1,644,719	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	8,323,026	9,334,583	1,011,557	純資産の部合計	12,163,787	12,638,255	474,469
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	23,349,264	23,765,446	416,182	負債及び純資産の部合計	23,349,264	23,765,446	416,182

Ⅲ 財務構造分析

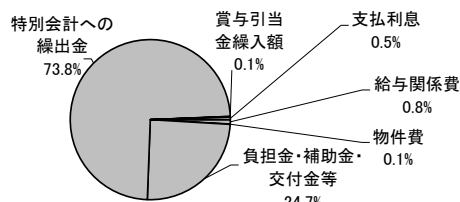
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.1人	日	日	合計(千円)
給与関係費等	97,855千円	千円	千円	97,855
内、時間外勤務手当	4,284千円			

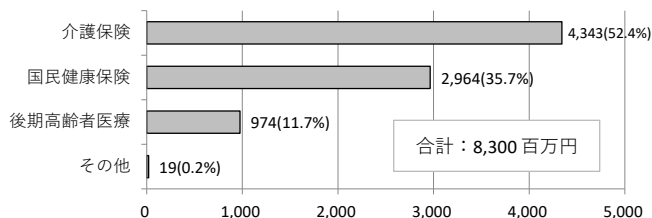
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 1,011,557千円の増

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成30年度末	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差 B-A
財政調整基金		12,153,848	13,381,519	12,786,144	△595,375
公共施設等整備基金		2,265,110	8,323,026	9,334,583	1,011,557

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち73.8%が各特別会計への繰出金、24.7%が上・下水道事業会計への負担金、0.8%が財政事務に従事する職員の給与関係費、0.5%が市債・一時借入金の支払利息となっています。

・特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出しです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・特別会計への繰出金が令和元年度と比較して減少しましたが、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。

・財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、基金残高の確保に努めます。

・令和2年度における赤字地方債の発行については、新型コロナウイルス感染症の影響による例外的措置であることに鑑み、今後も発行をできる限り抑制した上で、世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。